



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL https://www.carenet.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 勝博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 藤井 寛治 TEL 03-5214-5800
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	2,526	13.7	715	△14.7	715	△14.7	457	△18.0
2022年12月期第1四半期	2,222	-	838	-	839	-	558	-

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 452百万円 (7.2%) 2022年12月期第1四半期 422百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	10.27	-
2022年12月期第1四半期	12.61	-

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同期四半期増減率は記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第1四半期	12,385	10,203	82.1	228.07
2022年12月期	13,071	10,020	76.4	224.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 10,163百万円 2022年12月期 9,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	-	0.00	-	6.00	6.00
2023年12月期	-	-	-	-	-
2023年12月期（予想）	-	0.00	-	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	17.9	3,000	5.2	3,000	3.7	2,000	8.3	44.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	46,872,000株	2022年12月期	46,872,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	2,307,702株	2022年12月期	2,307,702株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	44,564,298株	2022年12月期1Q	44,274,432株

(注) 「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気面で一部に弱さがみられるものの、ウィズコロナのもとで経済活動の再開が進んでおり、緩やかに持ち直していく動きが期待される状況となっております。一方で、世界各国でインフレが生じていることに起因し、世界的な金融引き締め等が続いていることから、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが存在しております。これに加え、物価上昇、供給面での制約及び金融資本市場の変動等の影響に十分注意する状況が続いており、依然として不確実性は高く、国内外の先行き景気には留意する必要があります。

当社グループの主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、依然として厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・適正普及活動において、さらなる生産性向上を求めています。また、上市される新薬の中心が、スペシャリティ医薬品になるなかで、製薬企業はスペシャリティ医薬品に合った新たな適正普及支援を必要としております。

なお、製薬企業のMRの削減が一層進む状況にあつて、当社グループの医薬DX事業の各種サービスに対する製薬企業からのニーズの高まりが続いていることにより、当社グループの受注は引き続き増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高2,526百万円（前年同四半期比13.7%増）、売上総利益1,592百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。一方で、当期は、事業拡大のための先行投資の一環として、従業員の積極的な新規採用を進める方針とし、人件費を中心とした販管費を増やす計画としておりますが、その計画に基づき、販管費が前年同四半期比で上回り、それに伴い営業利益715百万円（前年同四半期比14.7%減）、経常利益715百万円（前年同四半期比14.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円（前年同四半期比18.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬DX事業

当事業においては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬DX事業の売上高は2,299百万円（前年同四半期比14.1%増）、営業利益は985百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

②メディカルプラットフォーム事業

当事業においては、医師向け転職支援サービス「キャリア」等の売上高は134百万円（前年同四半期比17.5%増）、医療教育動画サービス「CareNetTV」等の売上高は92百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。

この結果、メディカルプラットフォーム事業の売上高は227百万円（前年同四半期比9.8%増）、営業利益は65百万円（前年同四半期比25.0%減）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当第1四半期連結会計期間末の医師会員数は21万1千人（前年同四半期比7.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ686百万円減少の12,385百万円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ576百万円減少の10,265百万円となりました。これは主に、現金及び預金70百万円、受取手形、売掛金及び契約資産450百万円の減少によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ110百万円減少の2,119百万円となりました。これは主に、投資その他の資産69百万円、のれん36百万円の減少によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ869百万円減少の2,181百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少の1,951百万円となりました。これは主に、未払法人税等332百万円、役員賞与引当金135百万円の減少によるものであります。

また、固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加の229百万円となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加の10,203百万円となりました。これは主に、利益剰余金188百万円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、2023年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による業績への影響は、現時点では軽微であるため、本業績予想には織り込んでおりません。今後、修正が必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,845,831	7,774,929
受取手形、売掛金及び契約資産	2,442,641	1,992,601
電子記録債権	196,647	167,410
棚卸資産	27,053	34,656
前払費用	237,163	233,493
その他	91,737	61,954
流動資産合計	10,841,074	10,265,045
固定資産		
有形固定資産	215,608	215,554
無形固定資産		
のれん	1,006,104	969,198
その他	52,282	48,775
無形固定資産合計	1,058,386	1,017,973
投資その他の資産	956,326	886,443
固定資産合計	2,230,322	2,119,971
資産合計	13,071,397	12,385,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,634	150,647
1年内返済予定の長期借入金	23,431	26,556
未払法人税等	569,423	237,190
前受金	35,830	21,183
賞与引当金	8,072	12,383
役員賞与引当金	135,871	—
ポイント引当金	910,711	914,891
その他	981,354	589,077
流動負債合計	2,822,329	1,951,930
固定負債		
長期借入金	107,051	96,900
退職給付に係る負債	7,943	10,616
資産除去債務	50,128	50,140
役員株式給付引当金	37,926	43,344
従業員株式給付引当金	11,020	11,020
役員退職慰労引当金	5,250	6,375
その他	9,705	11,441
固定負債合計	229,023	229,837
負債合計	3,051,353	2,181,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,405,636	2,405,636
資本剰余金	3,072,443	3,072,443
利益剰余金	5,245,727	5,433,730
自己株式	△700,753	△700,753
株主資本合計	10,023,053	10,211,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△35,904	△47,092
その他の包括利益累計額合計	△35,904	△47,092
新株予約権	0	0
非支配株主持分	32,894	39,283
純資産合計	10,020,043	10,203,248
負債純資産合計	13,071,397	12,385,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,222,788	2,526,715
売上原価	711,974	934,253
売上総利益	1,510,814	1,592,461
販売費及び一般管理費	672,780	877,401
営業利益	838,033	715,060
営業外収益		
受取利息	84	588
為替差益	5,643	194
雑収入	740	1,202
営業外収益合計	6,468	1,984
営業外費用		
支払利息	294	261
株式交付費	2,845	0
投資事業組合運用損	2,296	95
雑損失	—	994
営業外費用合計	5,436	1,352
経常利益	839,065	715,693
税金等調整前四半期純利益	839,065	715,693
法人税、住民税及び事業税	220,441	221,113
法人税等調整額	54,448	30,497
法人税等合計	274,890	251,610
四半期純利益	564,175	464,082
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,965	6,389
親会社株主に帰属する四半期純利益	558,209	457,693

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	564,175	464,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141,866	△11,188
その他の包括利益合計	△141,866	△11,188
四半期包括利益	422,308	452,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	416,342	446,504
非支配株主に係る四半期包括利益	5,965	6,389

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,016,017	206,771	2,222,788	—	2,222,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,016,017	206,771	2,222,788	—	2,222,788
セグメント利益	1,058,028	87,550	1,145,578	△307,544	838,033

(注) 1. セグメント利益の調整額△307,544千円は、セグメント間取引消去7,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△314,886千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬DX事業	メディカル プラット フォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	2,299,660	227,054	2,526,715	—	2,526,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,299,660	227,054	2,526,715	—	2,526,715
セグメント利益	985,033	65,690	1,050,723	△335,663	715,060

(注) 1. セグメント利益の調整額△335,663千円は、セグメント間取引消去8,135千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費)△343,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会において、当社を承継会社、当社の完全子会社である株式会社アドメディカを分割会社とする会社分割を行い、株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業（株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業。以下「本件事業」といいます。）を、当社に承継することを決議し、2023年5月1日付で会社分割を実施いたしました。

1. 本取引の目的

当社は、医師・医療従事者向けの情報提供を主たる事業としておりますが、患者や一般の方向けの情報提供事業の開発を企図して、患者や一般の方向けに疾患啓発コンテンツの配信や医療相談サービスを行うプラットフォーム「Doctors Me」を運営している株式会社アドメディカの全株式を、2021年2月18日付で取得し、連結子会社といたしました。

株式会社アドメディカは、当社のグループ会社となって以降、①患者向け医療相談事業（本件事業）、②広告代理店事業、③医療機器販売事業の3つの分野に事業を広げ、継続的に成長し、当社連結の売上・利益に貢献してきました。これら3つの事業分野はどれも成長可能性が高く、魅力的ではありますが、当社としては、医師と患者をつなぐ本件事業のプラットフォームが最も重要な資産であると考えており、このプラットフォームを基盤とした成長戦略を重視しております。今後の継続した成長実現に向け、事業の選択と集中、適切な資源配分を目的として、株式会社アドメディカを会社分割し、本件事業を当社が吸収する形で承継し、分割会社である株式会社アドメディカが残りの事業に専念することで合意しました。

2. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社アドメディカの患者向け医療相談事業

事業の内容：

- ・株式会社アドメディカの運営するプラットフォーム「Doctors Me」を通じた広告事業・オンライン医療相談事業の管理及び運営

(2) 企業結合日

2023年5月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社アドメディカを分割会社、当社を承継会社とする会社分割

(4) 結合後の企業の名称

株式会社ケアネット

3. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。